

財 産 目 録

平成30年 3 月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要		金 額
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			807,151
2. 預 金			434,085,092
	当座預金 みずほ銀行築地支店	1 口	25,263,438
	普通預金 みずほ銀行築地支店他	10口	408,821,654
	振替貯金	1 口	0
3. 受 取 手 形			200,000
	約束手形	1 通	200,000
4. 未 収 金			100,902,345
	「ぜんせき」情報賦課金	3 件	2,415,582
	「ぜんせき」購読料	27件	613,764
	「ぜんせき」賛助金	11件	1,876,800
	石油製品販売業構造改善事業費補助金他	7 件	95,922,209
	WEB ぜんせき購読料	3 件	21,600
	その他未収金	1 件	52,390
5. 立 替 金			3,146
流 動 資 産 計			535,997,734
II 固 定 資 産		円	円
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 機 械 装 置			100,036,190
	油面計	79件	100,036,190
(2) 器 具 備 品			11,300,993
	在庫管理ユニット、監視カメラ	137件	11,300,993
有 形 固 定 資 産 計			111,337,183
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権			2,068,120
	(13本×1/2) + 21本		2,068,120
(1) ソフトウェア			12,744,000
無 形 固 定 資 産 計			14,812,120
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		円	円
(1) 差 入 敷 金			100,908,000
	石油会館入居敷金	1 口	100,000,000
(2) 差 入 保 証 金		1 口	908,000
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計			100,908,000
固 定 資 産 計			227,057,303
資 産 合 計			763,055,037

二 負 債 の 部			
I 流 動 負 債		円	円
2. 未 払 金			23,099,124
	機関紙発送費 5 件	6,992,587	
	機関紙印刷費 2 件	1,607,971	
	編集費 6 件	373,479	
	旅費交通費 7 件	50,230	
	国庫補助事業費 7 件	6,995,130	
	その他の未払金 20件	7,079,727	
3. 預 り 金			20,874,329
	源泉税預り金 2 件	17,789	
	国庫補助事業 6 件	20,856,540	
流 動 負 債 計			43,973,453
II 固 定 負 債			
1. 役員退職慰労引当金			6,230,000
	平成29年度末引当額	6,230,000	
固 定 負 債 計			6,230,000
負 債 合 計			50,203,453
三 正 味 資 産 の 部			
I 正 味 資 産			712,851,584

附 属 明 細 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高
機 械 装 置	134,849,257	0	1,437,131	33,375,936	100,036,190
器 具 備 品	19,026,818	0	172,468	7,553,357	11,300,993
電 話 加 入 権	2,068,120	0	0	—	2,068,120
ソ フ ト ウ ェ ア	0	12,960,000	0	216,000	12,744,000
合 計	155,944,195	12,960,000	1,609,599	41,145,293	126,149,303

2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	35,695,000	1,980,000	31,445,000	6,230,000
合 計	35,695,000	1,980,000	31,445,000	6,230,000

3. 国庫補助事業（経済産業省資源エネルギー庁）に関する明細

収入の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助金収入	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	118,219,248
石油製品流通網維持強化事業	418,281,851
環境対応型石油製品販売業支援事業	218,943,387
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,067,668,569
合 計	2,823,113,055

支出の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助事業費	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	118,223,140
石油製品流通網維持強化事業	418,506,487
環境対応型石油製品販売業支援事業	219,973,340
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,067,680,155
合 計	2,824,383,122

貸 借 対 照 表

平成30年 3 月31日現在

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	807,151	1. 未 払 金	23,099,124
2. 当 座 預 金	25,263,438	2. 預 り 金	20,874,329
3. 普 通 預 金	408,821,654	流 動 負 債 計	43,973,453
4. 受 取 手 形	200,000		
5. 未 収 金	100,902,345	II 【固定負債】	
6. 立 替 金	3,146	1. 役員退職慰労引当金	6,230,000
流 動 資 産 計	535,997,734	固 定 負 債 計	6,230,000
II 【固定資産】			
1. 有 形 固 定 資 産		負 債 合 計	50,203,453
(1) 機 械 装 置	195,455,269	(三 正 味 資 産 の 部)	
(2) 器 具 備 品	34,585,928	I 【正味資産】	
減 価 償 却 累 計 額	▲118,704,014	1. 基 本 金	213,000,000
有 形 固 定 資 産 計	111,337,183	2. 積 立 金	
2. 無 形 固 定 資 産		特別積立金（実証事業）	111,337,183
(1) 電 話 加 入 権	2,068,120	厚年基金事業主負担積立金	24,899,000
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	12,744,000	積 立 金 計	136,236,183
無 形 固 定 資 産 計	14,812,120	3. 当 期 未 処 分 剰 余 金	363,615,401
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		当 期 純 利 益 金 額	27,107,670
(1) 差 入 敷 金	100,000,000	前 期 繰 越 剰 余 金	336,507,731
(2) 差 入 保 証 金	908,000		
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	100,908,000		
固 定 資 産 計	227,057,303	正 味 資 産 合 計	712,851,584
資 産 合 計	763,055,037	負債及び正味資産合計	763,055,037

損 益 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	18,183,528
1. 経営革新支援事業費	7,429,708	II 広報賛助金収入	52,835,292
2. 流通適正化対策費	9,674,865	III 委託費受入	11,951,909
(経営部会関連)		IV WE B 会費	13,325,040
3. 流通環境整備対策費	9,219,899	事業収益合計	96,295,769
(政策環境部会関連)			
4. 対外広報事業費	53,916,065	(二 賦課金等収入の部)	
5. 補助金交付金	43,501,189	V 賦課金収入	
6. 軽油特別交付金	54,632,750	1. 一般賦課金収入	216,000,000
7. 教育情報事業費	43,005,894	2. 情報賦課金収入	199,720,944
8. 会議費	23,788,906	3. アスファルト賦課金収入	1,000,000
9. 関係団体負担金	6,829,200	賦課金収入計	416,720,944
10. 広報事業費	143,828,414	VI 負担金受入	
11. アスファルト事業費	709,640	1. 教育情報費受入	20,000,000
		2. アスファルト補助金受入	2,000,000
		負担金受入計	22,000,000
事業費合計	396,536,530	賦課金等収入合計	438,720,944
事業総利益金額	138,480,183		
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	17,120,669		
(2) 員外監事報酬	378,012		
(3) 職員給料	182,610,834		
(4) 退職給付費用	18,114,456		
(5) 役員退職慰労引当繰入	1,980,000		
(6) 退職金	0		
(7) 役員退職慰労金	345,000		
(8) 法定福利費	33,643,610		
(9) 福利厚生費	3,111,498		
人件費計	257,304,079		

費 用 の 部		収 益 の 部	
2. 業 務 費			
(1) 新 聞 図 書 費	1,017,696		
(2) 交 通 費	7,911,161		
(3) 通 信 費	3,686,477		
(4) 消 耗 品 費	1,526,208		
(5) 印 刷 費	6,927,228		
(6) 交 際 費	384,116		
(7) 賃 借 料	3,822,000		
(8) 会 館 管 理 費	5,695,680		
(9) 車 輜 費	5,738,500		
(10) コンピューター関係費	5,253,660		
(11) 事 務 手 数 料	13,703,941		
(12) 減 価 償 却 費	41,145,293		
(13) 雑 費	979,862		
業 務 費 計	97,791,822		
3. 諸 税 負 担 金			
(1) 租 税 公 課	17,234,983		
諸 税 負 担 金 計	17,234,983		
一 般 管 理 費 計	372,330,884		
事 業 損 失 金 額	▲233,850,701		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事 業 外 費 用		Ⅶ 事業活動分担金受入	95,324,000
1. 国庫補助事業費	2,824,383,122	Ⅷ 軽油特別協力金収入	66,540,000
2. 為 替 差 損	6,225	Ⅸ 組織運動協力金収入	18,792,000
3. 雑 損 失	193,827	X 会 費 収 入	7,525,000
		XI 国庫補助金収入	2,823,113,055
		XII 固定資産税受入	2,185,900
		XIII 受 取 利 息	
		1. 一 般 部 門 利 息	4,588
		2. 広 報 事 業 部 門 利 息	859
		3. アスファルト部門利息	22
		受 取 利 息 計	5,469
		XIV 雑 収 入	426,828
事業外費用合計	2,824,583,174	事業外収益合計	3,013,912,252
経 常 損 失 金 額	▲44,521,623		
(八 特別損失の部)		(七 特別利益の部)	
Ⅳ 特 別 損 失		XV 前期繰越金戻入	
1. 固定資産除却損	1,609,599	1. 一 般 部 門	30,000,000
		2. 広 報 事 業 部 門	0
		3. アスファルト部門	700,000
		XVI 特別積立金取崩	42,538,892
特別損失合計	1,609,599	特別利益合計	73,238,892
当 期 純 利 益 金 額	27,107,670		
合 計	3,622,167,857	合 計	3,622,167,857

貸 借 対 照 表

平成30年 3 月31日現在

全石商：一般部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	200,000	1. 未 払 金	11,646,597
2. 当 座 預 金	25,263,438	2. 預 り 金	20,861,645
3. 普 通 預 金	313,639,243	流 動 負 債 計	32,508,242
4. 未 収 金	95,922,209		
流 動 資 産 計	435,024,890	II 【固定負債】	
		1. 役員退職慰労引当金	6,230,000
II 【固定資産】		固 定 負 債 計	6,230,000
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 機 械 装 置	195,455,269		
(2) 器 具 備 品	34,585,928		
減 価 償 却 累 計 額	▲118,704,014	負 債 合 計	38,738,242
有 形 固 定 資 産 計	111,337,183	(三 正 味 資 産 の 部)	
2. 無 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 電 話 加 入 権	914,368	1. 基 本 金	(213,000,000)
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	12,744,000	2. 積 立 金	
無 形 固 定 資 産 計	13,658,368	特別積立金（実証事業）	(111,337,183)
3. 外部出資その他の資産		厚年基金事業主負担積立金	(24,899,000)
(1) 広 報 事 業 元 入 金	40,000,000	積 立 金 計	136,236,183
(2) 差 入 敷 金	100,000,000	3. 当 期 未 処 分 剰 余 金	(312,954,016)
(3) 差 入 保 証 金	908,000	当 期 純 利 益 金 額	30,184,162
外部出資その他の資産計	140,908,000	前 期 繰 越 剰 余 金	282,769,854
固 定 資 産 計	265,903,551		
		正 味 資 産 合 計	662,190,199
資 産 合 計	700,928,441	負債及び正味資産合計	700,928,441

損 益 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

全石商：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	
1. 経営革新支援事業費	7,429,708	1. 一般賦課金収入	216,000,000
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	9,674,865		
3. 流通環境整備対策費 (政策環境部会関連)	9,219,899		
4. 対外広報事業費	53,916,065		
5. 補助金交付金	43,501,189		
6. 軽油特別交付金	54,632,750		
7. 教育情報事業費	43,005,894		
8. 会議費	18,156,678		
9. 関係団体負担金	6,829,200		
事業費合計	246,366,248	賦課金等収入合計	216,000,000
事業総利益金額	▲30,366,248		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	15,066,190		
(2) 員外監事報酬	332,652		
(3) 職員給料	79,013,476		
(4) 退職給付費用	10,069,821		
(5) 役員退職慰労引当繰入	1,742,400		
(6) 退職金	0		
(7) 役員退職慰労金	345,000		
(8) 法定福利費	16,847,435		
(9) 福利厚生費	1,544,232		
人件費計	124,961,206		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	584,040		
(2) 交通費	3,348,287		
(3) 通信費	2,328,251		
(4) 消耗品費	953,478		
(5) 印刷費	5,232,448		
(6) 交際費	258,536		
(7) 賃借料	2,652,000		
(8) 会館管理費	4,034,440		
(9) 車輜費	4,016,950		
(10) コンピューター費	3,071,520		
(11) 事務手数料	470,800		
(12) 減価償却費	41,145,293		
(13) 雑費	683,975		
業務費計	68,780,018		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	6,159,683		
諸税負担金計	6,159,683		
一般管理費合計	199,900,907		
事業損失金額	▲230,267,155		

費 用 の 部		収 益 の 部	
(五 事業外費用の部)		(四 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅱ 事業活動分担金受入	95,324,000
1. 国庫補助事業費	2,824,383,122	Ⅲ 軽油特別協力金収入	66,540,000
2. 為替差損	6,225	Ⅳ 組織運動協力金収入	18,792,000
		Ⅴ 会費収入	7,525,000
		Ⅵ 国庫補助金収入	2,823,113,055
		Ⅶ 固定資産税受入	2,185,900
		Ⅷ 受取利息	4,588
		Ⅸ 雑収入	426,828
		事業外収益合計	3,013,911,371
事業外費用合計	2,824,389,347		
経常損失金額	▲40,745,131		
(五 特別損失の部)		(四 特別利益の部)	
Ⅳ 特別損失		X 特別利益	
1. 固定資産除却損	1,609,599	1. 前期繰越金戻入	30,000,000
		2. 特別積立金取崩	42,538,892
特別損失合計	1,609,599	特別利益合計	72,538,892
当期純利益金額	30,184,162		
合 計	3,302,450,263	合 計	3,302,450,263

貸借対照表

平成30年 3 月31日現在

全石商：広報事業部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	557,151	1. 未 払 金	11,452,527
2. 普 通 預 金	93,368,759	2. 預 り 金	12,684
3. 振 替 貯 金	0	流 動 負 債 計	11,465,211
4. 受 取 手 形	200,000		
5. 未 収 金	4,980,136		
流 動 資 産 計	99,106,046		
		負 債 合 計	11,465,211
II 【固定資産】		(三 正 味 資 産 の 部)	
1. 無 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 電 話 加 入 権	1,080,952	1. 元 入 金	(40,000,000)
無 形 固 定 資 産 計	1,080,952	2. 当 期 未 処 分 剩 余 金	(48,721,787)
固 定 資 産 計	1,080,952	当 期 純 損 失 金 額	▲4,066,782
		前 期 繰 越 剩 余 金	52,788,569
		正 味 資 産 合 計	88,721,787
資 産 合 計	100,186,998	負債及び正味資産合計	100,186,998

損 益 計 算 書

平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで

全石商：広報事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	18,183,528
1. 機関紙印刷費	23,066,011	II 広報賛助金収入	52,835,292
2. 機関紙発送費	87,275,691	III 委託費受入	11,951,909
3. 取材費	15,044,961	IV W E B 会費	13,325,040
4. 編集費	8,836,356	事業収益合計	96,295,769
5. W E B 関係費	7,717,680		
6. 営業費	1,887,715	(二 賦課金等収入の部)	
7. 会議費	5,319,318	V 情報賦課金収入	199,720,944
事業費合計	149,147,732	VI 負担金受入	20,000,000
		賦課金等収入合計	219,720,944
事業総利益金額	166,868,981		
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	2,054,479		
(2) 員外監事報酬	45,360		
(3) 職員給料	103,597,358		
(4) 退職給付費用	8,044,635		
(5) 役員退職慰労引当繰入	237,600		
(6) 退職金	0		
(7) 法定福利費	16,796,175		
(8) 福利厚生費	1,567,266		
人件費計	132,342,873		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	207,240		
(2) 交通費	4,562,874		
(3) 通信費	1,324,979		
(4) 消耗品費	437,970		
(5) 印刷費	1,336,310		
(6) 交際費	125,580		
(7) 賃借料	1,092,000		
(8) 会館管理費	1,542,580		
(9) 車輜費	1,721,550		
(10) コンピューター費	1,454,760		
(11) 事務手数料	13,233,141		
(12) 減価償却費	0		
(13) 雑費	285,638		
業務費計	27,324,622		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	11,075,300		
諸税負担金計	11,075,300		
一般管理費合計	170,742,795		
事業損失金額	▲3,873,814		

費 用 の 部		収 益 の 部	
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅶ 事業外収益	
(1) 雑損失	193,827	(1) 受取利息	859
		(2) 雑収入	0
事業外費用合計	193,827	事業外収益合計	859
経常損失金額	▲4,066,782		
		(七 特別利益の部)	
		Ⅷ 特別利益	
		(1) 前期繰越金戻入	0
		特別利益合計	0
当期純損失金額	▲4,066,782		
合 計	316,017,572	合 計	316,017,572

貸借対照表

平成30年 3 月31日現在

全石商：アスファルト部門

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 【流動資産】	円	I 【流動負債】	円
1. 現 金	50,000	流 動 負 債 計	0
2. 普 通 預 金	1,813,652		
3. 立 替 金	3,146		
流 動 資 産 計	1,866,798		
		負 債 合 計	0
		(三 正 味 資 産 の 部)	
II 【固定資産】		I 【正味資産】	
1. 無 形 固 定 資 産		1. 当 期 未 処 分 剩 余 金	1,939,598
(1) 電 話 加 入 権	72,800	当 期 純 利 益 金 額	990,290
無 形 固 定 資 産 計	72,800	前 期 繰 越 剩 余 金	949,308
固 定 資 産 計	72,800		
		正 味 資 産 合 計	1,939,598
資 産 合 計	1,939,598	負債及び正味資産合計	1,939,598

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	1,000,000
1. 環境整備対策費	709,640	II 負担金受入	2,000,000
2. 会議費	312,910		
事業費合計	1,022,550	賦課金等収入合計	3,000,000
事業総利益金額	1,977,450		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 業務費			
(1) 新聞図書費	226,416		
(2) 通信費	33,247		
(3) 消耗品費	134,760		
(4) 印刷費	358,470		
(5) 交際費	0		
(6) 賃借料	78,000		
(7) 会館管理費	118,660		
(8) コンピューター費	727,380		
(9) 雑費	10,249		
業務費計	1,687,182		
一般管理費合計	1,687,182		
事業利益金額	290,268		
		(四 事業外収益の部)	
		III 受取利息	22
		事業外収益合計	22
経常利益金額	290,290		
		(五 特別利益の部)	
		IV 前期繰越金戻入	700,000
当期純利益金額	990,290	特別利益合計	700,000
合 計	3,700,022	合 計	3,700,022

一 般 管 理 費 配 賦 表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

部 門 科 目	一 般 部 門	広 報 事 業 部 門	アスファルト 部 門	計
1. 人 件 費				
(1) 役 員 報 酬	15,066,190	2,054,479	—	17,120,669
(2) 員 外 監 事 報 酬	332,652	45,360	—	378,012
(3) 職 員 給 料	79,013,476	103,597,358	—	182,610,834
(4) 退 職 給 付 費 用	10,069,821	8,044,635	—	18,114,456
(5) 役員退職慰労引当繰入	1,742,400	237,600	—	1,980,000
(6) 退 職 金	0	0	—	0
(7) 役 員 退 職 慰 労 金	345,000	—	—	345,000
(8) 法 定 福 利 費	16,847,435	16,796,175	—	33,643,610
(9) 福 利 厚 生 費	1,544,232	1,567,266	—	3,111,498
人 件 費 計	124,961,206	132,342,873	0	257,304,079
2. 業 務 費				
(1) 新 聞 図 書 費	584,040	207,240	226,416	1,017,696
(2) 交 通 費	3,348,287	4,562,874	—	7,911,161
(3) 通 信 費	2,328,251	1,324,979	33,247	3,686,477
(4) 消 耗 品 費	953,478	437,970	134,760	1,526,208
(5) 印 刷 費	5,232,448	1,336,310	358,470	6,927,228
(6) 交 際 費	258,536	125,580	0	384,116
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000
(8) 会 館 管 理 費	4,034,440	1,542,580	118,660	5,695,680
(9) 車 輜 費	4,016,950	1,721,550	—	5,738,500
(10) コンピューター関係費	3,071,520	1,454,760	727,380	5,253,660
(11) 事 務 手 数 料	470,800	13,233,141	—	13,703,941
(12) 減 価 償 却 費	41,145,293	0	—	41,145,293
(13) 雑 費	683,975	285,638	10,249	979,862
業 務 費 計	68,780,018	27,324,622	1,687,182	97,791,822
3. 諸 税 負 担 金				
(1) 租 税 公 課	6,159,683	11,075,300	—	17,234,983
諸 税 負 担 金 計	6,159,683	11,075,300	0	17,234,983
合 計	199,900,907	170,742,795	1,687,182	372,330,884

剰 余 金 処 分 (案)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

	円	円
I 当 期 未 処 分 剰 余 金		
1 当 期 純 利 益 金 額	27,107,670	
2 前 期 繰 越 剰 余 金	<u>336,507,731</u>	363,615,401
II 剰 余 金 処 分 額		
1 次 期 予 算 へ の 繰 入	<u>30,700,000</u>	30,700,000
III 次 期 繰 越 剰 余 金		<u>332,915,401</u>

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

平成30年5月22日

全 国 石 油 商 業 組 合 連 合 会

監 事 星 野 進 ㊟

〃 芝 野 桂太郎 ㊟

〃 和 氣 光 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

全国石油商業組合連合会

代表理事・会長 森 洋 殿

公認会計士 服部真介事務所

公認会計士 服 部 真 介 ㊞

私は、「特別の法律により設立された法人の運営に関する指導監督基準（平成18年8月15日閣議決定）」に基づく監査証明を行うため、全国石油商業組合連合会の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油商業組合連合会の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油商業組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上